

あいち地震対策アクションプランの主な事業の進捗状況(中間年)

(H17.3.31現在)

防災協働社会の形成

「進捗状況」欄の記号 A...事業が完了した項目 B...計画どおり進行中の項目 C...計画どおり進行していない又は今後取り組む項目

施策の柱	アクション項目	アクションプラン数値目標	平成14年度～16年度までの実績(完了ベース)	進捗状況	平成17年度予定
防災意識の高揚	啓発資料等の作成・配布		ポスターの作成・掲出 72,000枚、リーフレットの作成・配布205万部 防災啓発パンフレット(防災・減災お役立ちガイド)(日本語版30万部等)・電子データの市町村配布、ポスターの作成・配布 50,000枚	B	啓発資料作成 啓発ポスター電車車内吊り広告
	親子で学ぶ参加体験型地震防災教育等の実施	4か所程度	県内56か所での実施	A	-
	地域の防災リーダー育成のための「あいち防災カレッジ」の開催	あいち防災リーダー養成 250人程度/年	あいち防災リーダー 712人養成	B	250人養成予定、地域講座をNPOに委託
	あいち防災リーダーのネットワーク化の推進	フォローアップ研修会 1回程度/年	実技訓練も含めた研修会の開催 269人参加 年1回開催	B	実技訓練も含めた研修会の開催
	自主防災組織実践的活動マニュアルの作成	自主防災組織 9500程度対象	マニュアルを作成・配布 60,000部 自主防災組織9,546団体	A	-
	消防団と地域コミュニティ等との連携促進		消防連合フェアの開催、消防団等コミュニティ活動参加促進支援事業、消防団等地域協力事例集作成事業実施	B	消防団活動企業理解・入団促進対策事業 女性消防団員加入促進対策事業
	防災ボランティアコーディネーターの養成	養成 200人程度/年	8年度から1,000人の目標で養成。累計1,193人養成し事業完了。フォローアップ講座の実施	A	資質向上のため、フォローアップ講座を拡大して実施 500人予定
	特定事業所地震防災応急計画作成の促進	強化地域内対象事業所 35,000か所程度	届出関係機関と連携して未届出事業所に対して指導 17年3月未届出率84.4%	B	届出関係機関と連携して未届出事業所に対して指導
	国、県、市町村、防災関係機関、県民の連携による総合防災訓練の実施	訓練 1回程度/年	総合防災訓練の実施 年1回	B	総合防災訓練の実施 年1回
ロールプレイング方式を採用した図上訓練の実施	訓練 2回程度/年	15年度8回実施、16年度7回実施	B	訓練実施 11回	
防災体制の強化	地震対策推進条例(仮称)の制定		愛知県地震防災推進条例の制定(16.4.1施行) 地域防災まちづくり推進大会の開催(参加者800名)	A	ポスター、看板等により「あいち地震防災の日」を啓発
	東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法への対応		16年度、東南海・南海地震防災対策推進計画策定	A	-
	災害対策本部室等の機能強化		O A 化を14年度完了	A	
	緊急消防援助隊受援計画の策定		16年度に受援計画策定	A	-
	東海地震・東南海地震等被害予測調査の実施		14・15年度で調査完了・公表	A	-
防災情報通信体制の確立	高度情報通信ネットワークの整備		14年度に地上系通信設備、15年度に衛星系通信設備の整備完了	A	
	防災情報システムの構築		14年度にシステム本体の整備完了 15年度に地理情報システムの整備完了	A	-

防災型まちづくりの推進

施策の柱	アクション項目	アクションプラン数値目標	平成14年度～16年度までの実績(完了ベース)	進捗状況	平成17年度予定
耐震化の推進	木造住宅の耐震診断の促進	耐震診断員 3,700人程度養成・登録 耐震診断補助 120,000棟程度	耐震診断員 3,725人養成 耐震診断 42,509棟補助	C	耐震診断啓発セミナーの開催 耐震診断補助 36,000棟
	木造住宅の耐震改修の促進	民間木造住宅の耐震改修への支援 6,000棟	1,649棟補助	C	耐震改修補助 2,000棟
	県有施設の耐震診断結果の公表 一般県有施設(庁舎・警察署・病院・県民利用施設等)の耐震改修の推進	45棟程度	14年度に耐震診断結果公表 24棟完了	B	本庁舎始め9棟 実施設計3棟
	県立学校耐震診断結果の公表 県立学校施設の耐震改修の推進	170棟程度	14年度に耐震診断結果公表 設計144棟、うち改修工事90棟完了	B	瑞稜高校始め34棟
	道路の防災対策の推進	緊急輸送道路のうち優先度の高い落石等危険か所 対策 100か所程度	28か所完了	B	35か所
	橋梁の耐震化の推進	緊急輸送道路に位置する橋梁の上部工落橋防止対策 190橋程度、跨線橋・跨道橋の下部工橋脚補強 対策 30橋程度	上部工落橋防止対策 82橋完了 下部工橋脚補強対策 14橋完了	B	上部工落橋防止対策 54橋 下部工橋脚補強対策 8橋
	低地地域の河川施設の耐震化の推進	堤防の耐震化 10 k m程度 水閘門・排水機場 4か所程度	堤防の耐震化 3.0km完了 水閘門・排水機場 2か所完了、1か所着手	C	堤防の耐震化 2.2km 水閘門・排水機場 1か所継続
	海岸施設の耐震化等の推進	堤防の耐震化 9 k m程度 水閘門改築 70基程度	堤防の耐震化 2.91km完了 水閘門改築 41基完了	C	堤防の耐震化 2.17km 水閘門改築 14基
	港湾施設の耐震化の推進	臨港道路橋梁の上部工落橋防止対策 20橋程度 下部工補強対策 10橋程度 岸壁の耐震化 1バース	上部工落橋防止対策 16.3橋完了 下部工補強対策 7.3橋完了 岸壁の耐震化 0.1バース完了	B	上部工落橋防止対策 1.2橋 下部工補強対策 1.2橋 岸壁の耐震化 0.2バース
	県営水道・工業用水道施設の耐震化の推進	水道 :水管橋 25橋程度 工業用水道 :水管橋 40橋程度	水道 18橋 工業用水道 32橋	B	水道 18橋 工業用水道 30橋
	農業用ため池の整備	45か所程度	39か所事業実施、うち16か所完了	B	30か所事業実施(完了7か所)
	排水機場・排水路等の整備	排水機場 30か所程度 排水路 15 k m程度	排水機場 32か所事業実施、うち7か所完了 排水路 10.1km完了	B	排水機場 25か所事業実施(完了2か所) 排水路 2.7 k m
地震に強い施設づくり	密集住宅市街地の整備改善の支援		26地区	B	20地区
	県営水道緊急時対応施設(連絡管)の整備	4路線、15km程度	3路線着手 7.5km完了	B	1.7km
	県営水道緊急時対応施設(広域調整池)の整備	6池程度	実施調査 3池	C	3池
	上水道施設老朽管更新事業への支援	石綿セメント管の布設割合 0%	13事業者へ補助 (15年度未布設割合 1.3%)	B	4事業者へ補助

災害対策活動への備え

施策の柱	アクション項目	アクションプラン数値目標	平成14年度～16年度までの実績(完了ベース)	進捗状況	平成17年度予定
災害応急体制の整備	滞留旅客・帰宅困難者対策の検討	検討会 3回程度/年	15・16年度 帰宅困難者支援対策連絡会議で検討 16年度に帰宅困難者支援対策実施要領を作成・公表	A	-
	津波浸水予測図の作成、市町村津波避難計画の指針作成及び指導、液状化危険度予測調査の実施		15年度に作成・調査実施	A	-
	市町村消防施設整備の支援	消防ポンプ自動車等500台程度	328台(国・県補助190台、単独整備138台)	B	単県の補助を実施、単独整備も推進
	耐震性貯水槽始め市町村消防水利確保の支援	耐震性貯水槽・防火水槽700か所程度 農業水利施設耐震性貯水槽10か所程度	耐震性貯水槽 426基(国138,県26,単独262) 防火水槽 71基(国4,県9,単独58) 農業水利施設耐震性貯水槽 7か所	B	耐震性貯水槽 国77基、県20基
	重症患者の広域搬送体制の確立		14年度からドクターヘリ運営の支援	B	ドクターヘリ運営の支援
	生活用水情報の整備		16年度に災害時井戸情報を整備(災害時に生活用水として活用できる井戸を有する事業者情報を市町村へ提供)	A	-
	緊急輸送道路の見直し 緊急輸送道路の整備の推進	70km程度	14年度に緊急輸送路の見直し 53.9km完了	B	3.5km程度
	被災建築物応急危険度判定士の養成とその実施体制の整備	判定士 10,000人程度養成・登録	判定士 7,548人養成・登録	B	判定士 500人養成
	被災宅地危険度判定士の養成とその実施体制の整備	判定士 300人程度養成・登録	判定士 477人養成・登録	B	現体制の維持
被災後の生活安定対策の準備	被災者の住宅確保、再建支援制度の創設 国へ要望	年1回程度	16年度に被災者居住安定支援制度創設に伴う基金への出資(全都道府県で300億円)	A	-
	被災者生活支援情報ハンドブックの作成		14年度にハンドブックを作成・配布。15年度にホームページ掲載	A	-
	災害時における保健指導マニュアルの作成		15年度にマニュアル作成、16年度改訂版作成。研修会実施	A	-
	心的外傷後ストレス障害(PTSD)対策ガイドラインの作成		16年度にガイドライン作成・配布	A	-
	復興組織、復興計画、復興財源確保等の復興体制の整備		-	C	震災後の復旧マニュアル作成(生活編。復興に関しても言及。18年度産業編予定)